

2013年11月9日

内閣総理大臣 安倍晋三殿

秘密保護法を制定しないことを求める国際協力 NGO の要請書

日本政府は現在「特定秘密の保護に関する法律」を制定すべく関係諸機関で準備を進めています。先般公表され、パブリックコメントが行なわれた「特定秘密の保護に関する法律案の概要」は特定秘密の指定、取扱者の制限、特定秘密の国会審議での扱い方等を規定しています。パブリックコメントには9万件を越える意見が寄せられ、その8割が反対意見であったといます。当概要で示された秘匿の対象とされる情報は広く日本の市民社会の発展及び国際平和の推進に関わる情報を多く含んでおり、秘密保護に関する法律の安易な制定、運用は民主主義の進展、善隣友好の国際関係の構築の妨げとなる恐れがあります。

私たち国際協力 NGO は海外での貧困層を対象とする支援活動や紛争地での人道支援活動の経験から、秘密保護法がもたらす影響について次のように懸念を表明し、政府の適切な対応を要請します。

私たちが危惧する問題点を以下に列挙します。

1. 特定秘密の指定に関して

(1) 「防衛」分野で示された秘匿対象となる情報の定義は、国際紛争を武力によって解決することの妨げとならない情報を対象としており、前提となる考え方が日本国憲法第9条に反しています。また、議論が進む「集団的自衛権」の行使と合わせて考えた場合、東アジア諸国との良好な国際関係の構築を阻害する恐れがあります。

(2) 「外交」分野では「安全保障」に関わる事項を第一段階で篩にかける対象としています。「安全保障」という概念は範囲が広く、例えば外務省の国際協力重点方針では「人間の安全保障」は基本的な柱の一つですし、国際協力 NGO が海外の貧困層を対象として行う支援活動も「人間の安全保障」という援助の形態に分類されます。解釈しただいでは「人間の安全保障」に関わる情報が「外交」分野の秘密情報として扱われる可能性があります。

(3) 「安全脅威活動」分野においては「外国の利益をを図る目的」と大雑把に一括した限定を付した定義が行なわれています。日本政府が行なう政府開発援助、国際協力 NGO が行なう海外支援活動等は、見方を変えれば「外国の利益をを図る目的」で行なわれる活動と言えます。大雑把な定義が一人歩きし、海外支援や国際協力活動が「安全脅威活動」に属する活動とされ、これらの活動に関する情報が特定秘密として取り締まりの対象となる可能性を否定できません。

(4) 「テロ活動」の防止に関しては、「テロ活動」を「政治上その他の主義主張に基づき、国家若しくは他人にこれを強要し、又は社会に不安若しくは恐怖を与える目的で人を殺傷し、又は重要な施設その他の物を破壊する行為を行う活動」と定義しています。2001年9月11日の「同時多発テロ事件」以後遂行されたアフガニスタンへの軍事攻撃

及びイラク戦争においては「テロ活動」への対処を名目として多くの無辜の市民が犠牲となりました。私たち国際協力 NGO は貧困層を対象とする支援活動を行っていますが、経済発展から取り残された国や地域の住民が自衛のためにとる平和的な行動が「テロ活動」とみなされ、政権や強大国の攻撃にさらされる例を多く見ます。「テロ活動」については慎重な対応をとるべきというのが「9. 11」の経験から得た教訓です。「テロ活動」の無原則な適用は国際協調、善隣友好を基調とする国際関係の発展を損なう恐れがあります。

2. 特定秘密の提供に関して

法案の概要は特定秘密を提供できる場合について詳細な規定を設けています。特に問題なのは国会の審査及び調査における公開の議論を禁じ、情報に接する者（国会議員）の範囲を極端に制限し、特定秘密を知る者（国会議員）に情報保護の義務を課し、漏洩に対して強い罰則規定を設けていることです。

国政に関わる事項については与野党の国会議員が出席する公開の場で議論することが原則です。特定秘密が関係する政策について公開の場での議論を禁じ、秘密情報に接する国会議員を制限し、他に漏らした者は国会議員といえども厳重に処罰する等の規定は、国会議員の活動を制限し、ひいては議会制民主主義の否定につながる重大な問題を孕んでいます。

3. 特定秘密の取扱者の制限に関して

法案の概要は特定秘密の取扱者を制限するために「適性評価」を行なうとしています。対象は「行政機関職員等」とされていますが、これに含まれるのは行政機関の職員だけではありません。「契約業者の役職員」という形で一般市民も含まれます。国際協力 NGO は外務省、国際協力機構等と委託契約を結んで各種の援助事業を行なっています。国際協力 NGO も当然適性評価の対象となります。

問題は適性評価の内容です。対象者の住所、氏名、生年月日にとどまらず、負債の状況、犯罪歴、薬物の使用、精神疾患、飲酒癖を調査し、さらにはテロ活動との関連を調べる目的で本人の思想・信条及び家族・同居人に関わる状況についても調査対象としています。適性評価は市民のプライバシーを大きく侵害する恐れがあります

私たち国際協力 NGO は健全な市民社会の発展と、市民参加による民主主義社会の進展そして公正で平和な国際社会の実現を目指して日々活動しています。民主主義社会は市民の自由な討議と政治への市民参加によって実現されるものです。自由な討議が保証されるには政策に関わる情報が十分に公開されることが必要です。また国民の代表である国会議員が政策上の判断をする上で情報に接することは必要不可欠です。秘密保護法案はこれが施行された場合、国会審議が制限され、市民社会の発展の基礎である基本的人権が侵害され、民主主義に不可欠の市民参加が損なわれる恐れがあります。

秘密保護法案の概要はその趣旨として、特定秘密に関して「その漏えいの防止を図り、もって国及び国民の安全の確保に資する」としています。目的は「国及び国民の安全の確保」にあります。「国及び国民の安全の確保」の目的を達成する手段は多様です。近隣諸国との対立やその解決のための武力行使を前提とせず、平和的な手段で「国及び国民の安全の確保」を図ることは可能です。

以上に指摘した点を踏まえ、私たち国際協力 NGO は政府が秘密保護法案の検討に当たって、パブリックコメントに示された国民の意見を尊重し、秘密保護法を制定しないことを強く求めます。

◎ 呼びかけ団体 全 8 団体 ◎

一般財団法人 北海道国際交流センター (HIF)
特定非営利活動法人横浜 NGO 連絡会
特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター
特定非営利活動法人 名古屋 NGO センター
特定非営利活動法人 関西 NGO 協議会
特定非営利活動法人 NGO 福岡ネットワーク
広島 NGO ネットワーク
特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク

◎ 賛同団体 全 94 団体 ◎

<北海道>

エスニコ

特定非営利活動法人さっぽろ自由学校「遊」

北海道開発教育ネットワーク (D-net)

北海道 NGO ネットワーク協議会

東日本大震災市民支援ネットワーク・札幌 むすびば

<山形>

認定 NPO 法人 IVY (アイビー)

<福島>

会津放射能情報センター

会津子どもクワイア

会津マスククワイア

放射能から子どものいのちを守る会・会津

<栃木>

学校法人 アジア学院

<千葉>

国際相互理解を考える会

平和・人権・教育と文化を考える会

若葉九条の会世話人会

憲法を読む会

<埼玉>

特定非営利活動法人 アジア・アフリカと共に歩む会

東京電力と共に脱原発をめざす会

特定非営利活動法人 燈台

<東京>

日本ソーラーエネルギー教育協会

国際環境 NGO FoE Japan (エフ・オー・イー・ジャパン)

高木学校

原子力教育を考える会

特定非営利活動法人 アジア太平洋資料センター

特定非営利活動法人 ヒューマンライツ・ナウ

公益社団法人 Civic Force

公益社団法人 日本キリスト教海外医療協力会

特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン

公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会

特定非営利活動法人 APLA

特定非営利活動法人 HANDS

特定非営利活動法人 アフリカ日本協議会

特定非営利活動法人 エコ・コミュニケーションセンター

TPP に反対する人びとの運動

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会

特定非営利活動法人 日本イラク医療支援ネットワーク

特定非営利活動法人 開発教育協会

特定非営利活動法人 オックスファム・ジャパン

イラク戦争の検証を求めるネットワーク

特定非営利活動法人 日本 NPO センター

<神奈川>

特定非営利活動法人 草の根援助運動

時を見つめる会

大和平和の白いリボンの会

特定非営利活動法人 WE21 ジャパン

<富山>

AJA FOUNDATION

<岐阜>

ACF アジアこども基金

さよなら原発の会 中津川

特定非営利活動法人 泉京・垂井

特定非営利活動法人 ソムニード

放射能のゴミはいらない！市民ネット・岐阜

<愛知>

あるすの会

公益財団法人 アジア保健研修所

特定非営利活動法人 教育支援 NPO EST

GAIA の会

特定非営利活動法人 NIED・国際理解教育センター
ココアゴラ

これからの世界をよくする会 KSY

特定非営利活動法人 情報公開市民センター
NGO・世界の子どもたちを貧困から守る会
全国市民オンブズマン連絡会議

そらとも

特定非営利活動法人地域国際活動研究センター
地域みらいの会

特定非営利活動法人チェルノブイリ救援・中部
一般財団法人名古屋 YWCA

ニカラグアの会

宗教法人日本聖公会中部教区名古屋学生青年センター

熱帯林行動ネットワーク名古屋

フィリピン情報センター・ナゴヤ

不戦へのネットワーク

ペシャワール会名古屋

<京都>

特定非営利活動法人アクセス - 共生社会をめざす地球市民の会

ODA 改革ネットワーク関西

気候ネットワーク

特定非営利活動法人 環境市民

<大阪>

NPO 法人 AM ネット

基地のない平和で豊かな沖縄をめざす会

朝鮮高級学校無償化を求める連絡会・大阪

のせ・かふえ

<兵庫>

アジアこどもひろば

神戸ネットワーク

<広島>

特定非営利活動法人 ANT-Hiroshima

特定非営利活動法人 e&g

特定非営利活動法人ひろしま NPO センター

特定非営利活動法人ひろしまジン大学

<岡山>

とめよう戦争への道！百万人署名運動岡山県連絡会

<福岡>

アジア開発銀行福岡 NGO フォーラム

特定非営利活動法人明日のカンボジアを考える会
一般財団法人カンボジア地雷撤去キャンペーン
債務と貧困を考えるジュビリー九州

<沖縄>

特定非営利活動法人沖縄 NGO センター
ベトナム青葉奨学会沖縄委員会
特定非営利活動法人 ONE LOVE

<U.S.A>

Seko's Photography